

非正規雇用に就いた理由に注目すると、本来なら正規雇用に就きたいのに職がないため仕方なく非正規雇用になっている不本意型と、自ら希望して非正規に就く本意型に分類することができます。

いくつかの統計を用いて、非正規雇用のうち「正社員の職がなかった」という理由の不本意型の割合を算出してみると、1～2割程度になります。総務省の「労働力調査」では2013年4～6月時点

## やさしい経済学

### 雇用を考える

#### 増える非正規雇用

6

で18・2%、慶応義塾大学の「慶応義塾家計パネル調査」だと12年1月時点で14・2%、厚生労働省の「就業形態の多様化に関する総合実態調査」は10年10月時点で22・5%が不本意型の非正規雇用となっています。

労働力調査を基に不本意型の非正規雇用比率を比較してみると、男性は27・9%と女

慶応義塾大学准教授 山本 勲

性の13・7%より高くなっています。雇用形態では派遣社員や契約社員で30%を超えています。特に、男性の派遣社員では、約半数が不本意型です。このほか、不本意型の非正規雇用比率は、独身者や25～34歳の若年層、大学・大学院卒、情報通信・運輸・サービス業、警備員など保安職業従事者で多くなっています。

## 本意・不本意の違い重要

不本意型の非正規雇用は、非正規雇用者全体から見ると多くないようにみえますが、人数で見ると342万人と失業者数の277万人を超えています。また、景気との関係で見ると、不本意型の非正規雇用は不況期に多くなる傾向があります。

慶応義塾家計パネル調査や就業形態の多様化に関する総合実態調査によると、不本意型の非正規雇用比率は07年から10年にかけて3%程度上昇

しています。リーマン・ショックの影響で正社員の就業機会が減少し、不本意ながら非正規雇用の職に就くことを余儀なくされた労働者が多くなったと考えられます。

不本意型の非正規雇用は希望する就業形態を選択できないという意味で、失業と似た状態と捉えられます。非正規雇用のあり方を議論する際には、本意型と不本意型を区別することも重要だといえるでしょう。